

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 涌本 晴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間		第24期 第2四半期 連結累計期間		第23期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
売上高	(千円)	10,715,141	11,104,221	22,001,131			
経常利益	(千円)	3,115,688	2,925,278	5,963,995			
四半期(当期)純利益	(千円)	1,581,837	1,495,440	2,951,824			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,665,865	544,719	4,511,856			
純資産額	(千円)	20,474,372	23,094,936	22,957,563			
総資産額	(千円)	29,422,979	30,877,326	34,268,352			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	51.81	48.98	96.68			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	67.1	71.7	64.6			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,037,352	310,013	5,337,646			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	517,818	130,412	2,345,084			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	635,398	772,057	1,482,985			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,788,455	4,013,210	4,350,915			

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間		第24期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.26	24.19		

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の実務指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）における当社グループの事業環境は、欧州における財政問題の深刻化や米国経済の停滞に加え、急激な円高が進行するなど、国内外のマクロ経済環境の不透明感は高まったものの、中国をはじめとする新興諸国の自動化・省力化投資が当社グループ製品の需要をけん引したことから、全般には良好な状況で推移しました。

用途別の売上高については、スマートフォンなどのデジタル機器の組み立てや自動車産業での溶接、塗装、組み立て工程に用いられる産業用ロボット向けが増加したとともに、半導体製造装置向けも高い水準を維持しました。一方、フラットパネルディスプレイ製造装置向けの売上高は、第1四半期は高水準であったものの、第2四半期に入り、パネルメーカーの設備投資抑制の影響を受け減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.6%増加の111億4百万円となりました。

損益面につきましては、増収による増益効果があったものの、生産能力増強投資の実行に伴う減価償却費の増加などにより、売上総利益は前年同期比3.0%減少の47億83百万円となりました。また、研究開発費や梱包発送費などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前年同期比6.8%減少の27億71百万円、経常利益は同6.1%減少の29億25百万円、四半期純利益は同5.5%減少の14億95百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が89億59百万円（前年同期比1.4%増）、メカトロニクス製品が21億44百万円（前年同期比14.1%増）で、売上高比率はそれぞれ、80.7%、19.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

第2四半期に入りフラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置向けの売上高が減少したものの、産業用ロボット向けの需要が増加したことに伴い、売上高は94億62百万円（前年同期比4.4%増）となりました。セグメント利益（経常利益）は、製造費用、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収が寄与したことにより30億35百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、工作機械向けが堅調に推移し、売上高は前年同期と同水準の16億41百万円（前年同期比0.4%減）となりました。セグメント利益（経常利益）は、ドル安による仕入コストの上昇により、3億11百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(欧州)

産業用ロボット向け、工作機械向けの売上高が増加したことから、ドイツ持分法適用関連会社の業績が好調に推移し持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は1億59百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少（33億91百万円の減少）し、308億77百万円となりました。これは、法人税等の支払い、配当金の支払い、長期借入金の返済などによる現預金の減少（13億40百万円の減少）、保有する投資有価証券の時価が下落したことによる投資その他の資産の減少（20億81百万円の減少）が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて31.2%減少（35億28百万円の減少）し、77億82百万円となりました。これは、未払法人税等の減少（14億15百万円の減少）、繰延税金負債の減少（7億97百万円の減少）、長期借入金の減少（2億85百万円の減少）が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加（1億37百万円の増加）し、230億94百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金は減少（12億35百万円の減少）しましたが、利益剰余金が増加（11億18百万円の増加）したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.6%から71.7%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3億37百万円減少し40億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、前年同期に比べて84.8%減少し、3億10百万円（前年同期は20億37百万円の収入）となりました。

これは主に、仕入債務の減少が2億28百万円（前年同期は3億22百万円の増加）、法人税等の支払いが21億57百万円（前年同期は2億60百万円の支払い）あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による収入は1億30百万円（前年同期は5億17百万円の支出）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が8億73百万円（前年同期は4億62百万円の支出）ありましたが、定期預金の払戻しによる収入が13億53百万円（前年同期は4百万円の収入）あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は、前年同期に比べて21.5%増加し、7億72百万円(前年同期は6億35百万円の支出)となりました。

これは、新規借入金による収入が1億45百万円(前年同期の新規借入金は無し)ありましたが、借入金の返済による支出が4億18百万円(前年同期は3億75百万円の支出)、配当金の支払いが4億56百万円(前年同期は2億23百万円の支払い)あったことが主な要因であります。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億25百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,583,100	31,583,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	31,583,100	31,583,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		31,583,100		1,610,542		4,207,937

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川2丁目13-24	11,496,900	36.40
ナブテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9	6,106,800	19.33
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,459,800	4.62
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U.S.A. (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,091,000	3.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	984,400	3.11
伊藤 典光	東京都品川区	947,200	2.99
太田 美保	東京都武蔵野市	946,600	2.99
伊藤 光昌	神奈川県横浜市港北区	882,600	2.79
トリンカウス インターナショナル ルクセンブルグ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8, RUE LOU HEMMER L-1748 LUXEMBOURG/ FINDEL (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	651,300	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	618,100	1.95
計		25,184,700	79.74

(注) 当社は自己株式1,050,645株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.32%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,600		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,531,500	305,315	同上
単元未満株式	1,000		
発行済株式総数	31,583,100		
総株主の議決権		305,315	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25-3	1,050,600		1,050,600	3.32
計		1,050,600		1,050,600	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,988,064	5,647,596
受取手形及び売掛金	6,854,034	6,854,196
有価証券	30,601	30,614
商品及び製品	129,164	123,985
仕掛品	669,314	668,924
原材料及び貯蔵品	808,726	757,041
その他	694,565	535,992
貸倒引当金	4,706	2,182
流動資産合計	16,169,764	14,616,169
固定資産		
有形固定資産	4,817,405	5,084,063
無形固定資産	174,286	151,463
投資その他の資産		
投資有価証券	7,394,508	5,285,762
関係会社株式	5,050,522	5,123,343
その他	847,535	802,194
貸倒引当金	185,671	185,671
投資その他の資産合計	13,106,895	11,025,629
固定資産合計	18,098,587	16,261,156
資産合計	34,268,352	30,877,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059,546	1,828,814
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	740,752	752,353
未払法人税等	2,100,899	685,572
賞与引当金	613,288	416,764
役員賞与引当金	104,400	40,215
製品補償損失引当金	23,845	39,443
その他	1,449,173	1,038,331
流動負債合計	7,101,905	4,811,496
固定負債		
長期借入金	1,558,205	1,272,864
リース債務	277,570	238,564
繰延税金負債	1,880,494	1,083,327
役員退職慰労引当金	380,932	271,071
その他の引当金	106,136	102,294
負ののれん	5,543	2,771
固定負債合計	4,208,882	2,970,893
負債合計	11,310,788	7,782,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	15,617,444	16,736,317
自己株式	2,304,740	2,304,815
株主資本合計	20,126,956	21,245,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,633,646	1,398,161
為替換算調整勘定	630,065	505,501
その他の包括利益累計額合計	2,003,580	892,660
少数株主持分	827,027	956,521
純資産合計	22,957,563	23,094,936
負債純資産合計	34,268,352	30,877,326

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,715,141	11,104,221
売上原価	5,784,662	6,320,493
売上総利益	4,930,479	4,783,728
販売費及び一般管理費	1,956,434	2,012,697
営業利益	2,974,044	2,771,030
営業外収益		
受取利息	7,459	5,919
受取配当金	16,720	52,722
負ののれん償却額	2,771	2,771
持分法による投資利益	118,245	158,679
その他	37,608	9,281
営業外収益合計	182,806	229,373
営業外費用		
支払利息	20,823	18,296
為替差損	16,556	41,109
その他	3,783	15,720
営業外費用合計	41,162	75,126
経常利益	3,115,688	2,925,278
特別利益		
固定資産売却益	79	497
特別利益合計	79	497
特別損失		
固定資産売却損	900	-
固定資産除却損	5,763	15,045
投資有価証券評価損	267,711	32,288
製品補償損失	24,641	69,655
役員退職特別加算金	18,480	138,330
その他	3,854	-
特別損失合計	321,350	255,319
税金等調整前四半期純利益	2,794,416	2,670,455
法人税、住民税及び事業税	1,305,859	797,583
法人税等調整額	290,059	217,232
法人税等合計	1,015,799	1,014,816
少数株主損益調整前四半期純利益	1,778,617	1,655,639
少数株主利益	196,779	160,198
四半期純利益	1,581,837	1,495,440

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,778,617	1,655,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,250	1,235,484
為替換算調整勘定	34,646	5,731
持分法適用会社に対する持分相当額	295,355	130,296
その他の包括利益合計	112,752	1,110,920
四半期包括利益	1,665,865	544,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,469,085	384,520
少数株主に係る四半期包括利益	196,779	160,198

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,794,416	2,670,455
のれん償却額	996	996
負ののれん償却額	2,771	2,771
減価償却費	316,012	455,416
貸倒引当金の増減額(は減少)	311	2,527
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,246	109,861
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,400	64,184
受取利息	7,459	5,919
受取配当金	16,720	52,722
支払利息	20,823	18,296
持分法による投資損益(は益)	118,245	158,679
投資事業組合運用損益(は益)	2,398	12
投資有価証券評価損益(は益)	267,711	32,288
固定資産売却損益(は益)	821	497
固定資産除却損	5,763	15,045
売上債権の増減額(は増加)	1,635,862	2,653
たな卸資産の増減額(は増加)	185,591	54,614
仕入債務の増減額(は減少)	322,500	228,032
その他	397,241	364,678
小計	2,158,079	2,254,599
利息及び配当金の受取額	22,614	60,820
持分法適用会社からの配当金の受取額	56,931	170,170
利息の支払額	18,241	18,239
法人税等の支払額	260,721	2,157,367
法人税等の還付額	78,690	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,037,352	310,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	406,942	870,303
有形固定資産の売却による収入	3,750	512
無形固定資産の取得による支出	55,407	3,659
定期預金の預入による支出	70,450	351,200
定期預金の払戻による収入	4,250	1,353,000
敷金及び保証金の差入による支出	85	1,736
敷金及び保証金の回収による収入	2,088	1,512
短期貸付けによる支出	-	400
短期貸付金の回収による収入	5,000	640
長期貸付けによる支出	4,800	-
長期貸付金の回収による収入	2,611	2,671
その他	2,166	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,818	130,412

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	3,200	-
長期借入れによる収入	-	145,000
長期借入金の返済による支出	372,648	418,741
リース債務の返済による支出	36,065	41,275
自己株式の取得による支出	-	74
配当金の支払額	183,195	376,567
少数株主への配当金の支払額	40,289	80,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,398	772,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,871	6,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	862,264	337,705
現金及び現金同等物の期首残高	2,926,190	4,350,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,788,455	1 4,013,210

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、この変更に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。
給与手当 415,928千円	給与手当 416,446千円
賞与引当金繰入額 158,387 "	賞与引当金繰入額 133,750 "
役員賞与引当金繰入額 50,600 "	役員賞与引当金繰入額 39,015 "
役員退職慰労引当金繰入額 16,143 "	役員退職慰労引当金繰入額 14,717 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 8,664 "	執行役員退職慰労引当金繰入額 8,632 "
研究開発費 544,604 "	研究開発費 605,412 "
貸倒引当金繰入額 745 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金及び預金 5,472,865千円	現金及び預金 5,647,596千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期) 30,589 "	短期有価証券(3ヶ月以内満期) 30,614 "
預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,715,000 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,665,000 "
現金及び現金同等物 3,788,455千円	現金及び現金同等物 4,013,210千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	183,195	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	376,567	3,700	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	376,567	3,700	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	427,454	14	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,067,077	1,648,063		10,715,141		10,715,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	533,749			533,749	533,749	
計	9,600,827	1,648,063		11,248,890	533,749	10,715,141
セグメント利益	2,897,062	382,584	118,109	3,397,756	282,067	3,115,688

- (注) 1 セグメント利益の調整額 282,067千円には、セグメント間取引消去 63,517千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 218,550千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,462,711	1,641,509		11,104,221		11,104,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	639,892			639,892	639,892	
計	10,102,604	1,641,509		11,744,114	639,892	11,104,221
セグメント利益	3,035,458	311,320	159,926	3,506,704	566,114	2,925,278

- (注) 1 セグメント利益の調整額 566,114千円には、セグメント間取引消去 222,458千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 343,656千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円81銭	48円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,581,837	1,495,440
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,581,837	1,495,440
普通株式の期中平均株式数(株)	30,532,500	30,532,500

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第2四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 15,542円50銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第24期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	427,454千円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。